



13 益田圏域（森林・林業）

（1）現状と課題

森林面積は123千haで林野率は89%と高く、うち民有林が109千ha(89%)を占め、人工林面積は30,772ha(人工林率33%)となっています。(民有林の年間成長量：383千m³)

益田圏域での木材生産量は、H20年次692百m³、H21年次719百m³、H22年次748百m³と順調に増加してきており、今後は特に、スギ人工林を中心として順次利用期を迎えている森林資源を有効に活用するため、実効性のある森林経営計画を樹立したうえで、計画的に木材生産していくことが求められています。

また、これまでの取り組みにより、木材乾燥施設の整備、工務店・建築士と連携した乾燥材*製品の家づくりなど、高津川流域材の供給体制及び需要拡大に向けた連携も進んでいますが、今後は一層の木材需要の拡大のため、益田圏域外への木製品出荷を拡大する必要があります。

一方で、H23年12月に本圏域から申請した「森里海連環 高津川ふるさと構想」が国の「地域活性化総合特別区域」に指定されており、この構想を実現するうえでも、木材の生産と需要の拡大が益々重要となっています。

このほか、森林整備においては、自治会等による森林の保全・整備活動などが定着してきており、県民が主体となった森づくりが進められています。

（2）重点的取組の展開方向

①原木生産振興

木材生産に適した林地の境界確定を進め、森林経営計画を積極的に樹立して、路網整備を行い、木材生産量を増やします。適地では主伐*を行った後、更新を進め、山林の公益的機能の維持と循環型林業を推進します。

また、将来的に森林組合等が森林の経営管理を担っていくよう、団地の森林資源情報の収集・集約を進めるとともに、効率的に団地が経営できるよう、素材*生産業者との連携を進めていきます。

②木材製品加工体制強化

需要者や消費者ニーズに対応した乾燥材をはじめとする品質・性能の明確な製品づくりを推進し、民間住宅及び公共建築での地域材利用を進めるとともに、製材工場、建築士、工務店、木工業者の連携による乾燥材*の供給体制を整備し、県外への販路拡大についても取り組むことにより、地域材の需要拡大を促進します。

③地域資源活用

製材工場等で発生する端材・樹皮や林地に放置されている間伐材等の木質バイオマス*資源の有効活用を図ります。

また、原木や生産者の確保対策を実施し、地域の豊富な広葉樹資源を活用した原木しいたけ生産量の維持を図ります。

④県民参加の森づくり

流域内の森林を活かし・守るため、地元自治会・住民が主体となって、行政の協力・支援を受けながら、保全はもとより機能回復のための森林整備を図っていきます。

さらに、森林を地域全体で支える意識を啓発し、周辺自治会とも連携した広範囲の取組を促進します。

⑤安全安心な暮らしの確保

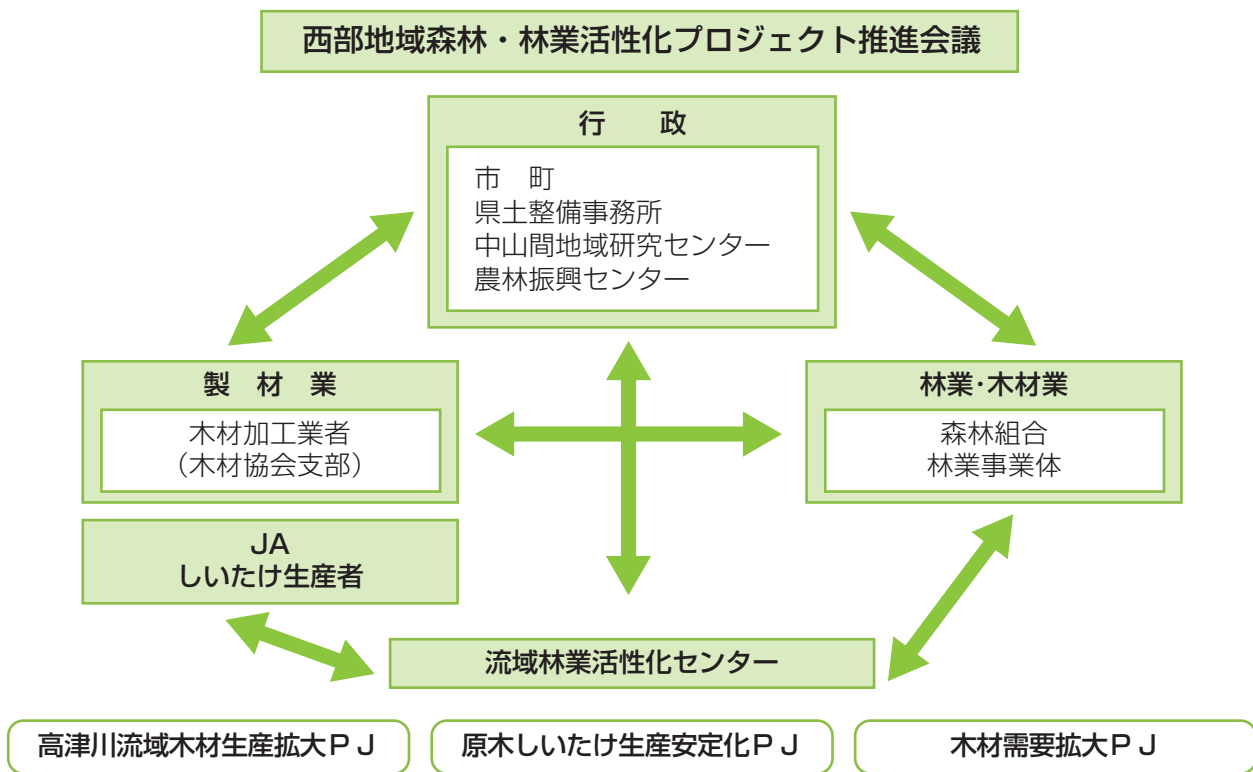
森林の持つ公益的な機能を高度に発揮させ安全安心な地域環境を保全向上させるため、計画的な保安林の指定及び指定施業要件の変更を行います。また、必要に応じて、治山事業を計画的に実施して復旧を図ります。

深刻化するイノシシ、サル、クマ等の野生鳥獣による被害を軽減するため、農林業者だけでなく地域住民、関係機関等が緊密に連携・協力し、効率的・効果的な鳥獣被害対策に取り組みます。

(3) 主な指標の将来見通

項目		H22 → H27	備考
1 原木生産	①木材生産団地からの原木生産量(m³)	6,750 → 30,000	H22はスギ、ヒノキのみ。H27は広葉樹等を含む。
2 森林整備	①間伐材を搬出した区域の面積(木材生産団地内) (ha)	110 → 170	
3 地域資源活用	①しいたけ生産量(t)	122 → 122	

(4) 推進体制



(5) 地域プロジェクト

- ① 高津川流域木材生産拡大プロジェクト
- ② 木材需要拡大プロジェクト
- ③ 原木しいたけ生産安定化プロジェクト

1 目的と取組

目的

当圏域では、多くの素材生産業者により針葉樹と広葉樹の一体的な伐採が行われている。

今後はさらに木材生産量を増やしていくため、これまで木材生産団地内で整備してきた路網を活用して利用間伐に取り組むとともに、関係者の連携により主伐予定地も含めた森林経営計画の策定を推進し、効率的な木材生産を進める。

また、木材生産量の増加に合わせ、伐採跡地の再生手法を検証し、公益的機能を発揮しながら安定的に木材を生産していくことができる循環型林業の確立を目指す。

課題

- 当圏域は、地籍調査の進捗率が低く境界が不明確な森林が多いことから、小規模所有者林を含めた森林の所有者・境界確定を進め、木材生産に効率的な森林経営計画を策定していく必要がある。
- 利用間伐規模拡大に係る人員(森林施業プランナー、路網開設オペレーター、利用間伐技術者)を育成し、体制の強化や増員を行う必要がある。
- 森林境界確定済情報や、路網整備、施業実施区域、主伐予定地等の情報を一元化し、森林経営計画策定に利用する必要がある。
- 再生林の費用負担が必要なことから、森林所有者や林業事業者ともに造林への意欲が低いため、新たな低コストの森林再生(再造林)手法を検討し、実施に繋げていく必要がある。
- 皆伐跡地で天然更新が難しい場所(主に人工林伐跡)では、竹林化、無立木地化している場所もあるため、関係業者が連携して森林再生を行う仕組みづくりが必要がある。

取組

○利用間伐による木材生産量の拡大

利用間伐に適した場所を優先に森林境界確定を進め、森林経営計画の策定を促進するとともに、経営計画に沿って路網を整備し、低コストで効率的な木材生産を行う。また、木材生産を進めていくうえで必要な人材を育成し、体制強化を図る。

○森林情報の整理と共有

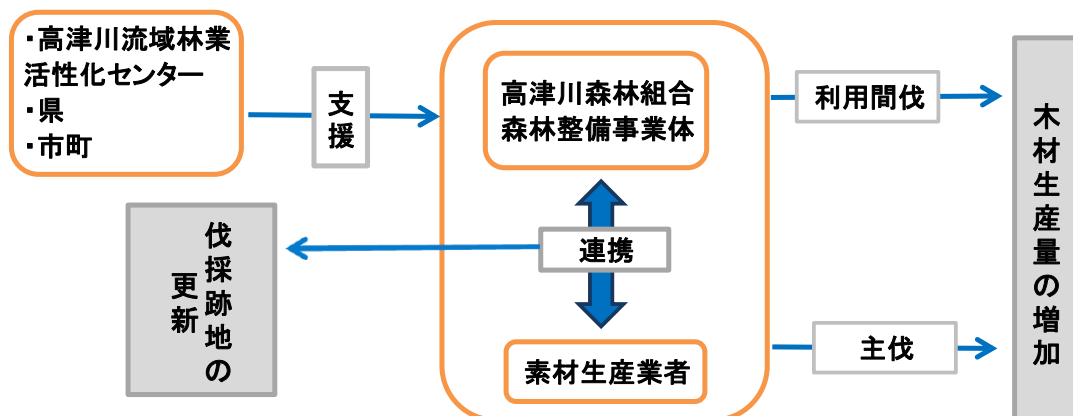
森林GISを用いて、森林整備に係る情報を一元管理し、森林経営計画策定に活用する。

○皆伐跡地の森林再生

様々な森林再生手法について情報収集を行い、森林所有へ再造林手法の提案等を行うとともに、関係者の連携による森林再生の仕組みを構築する。

2 推進体制

高津川流域林業活性化センター、西部農林振興センター、各市町の支援のもと、高津川森林組合と民間林業事業者が連携して推進する。



関係・連携するプロジェクト

- 主伐促進による原木増産(県)
- 木材需要拡大(益田)
- 原木しいたけ生産安定化(益田)

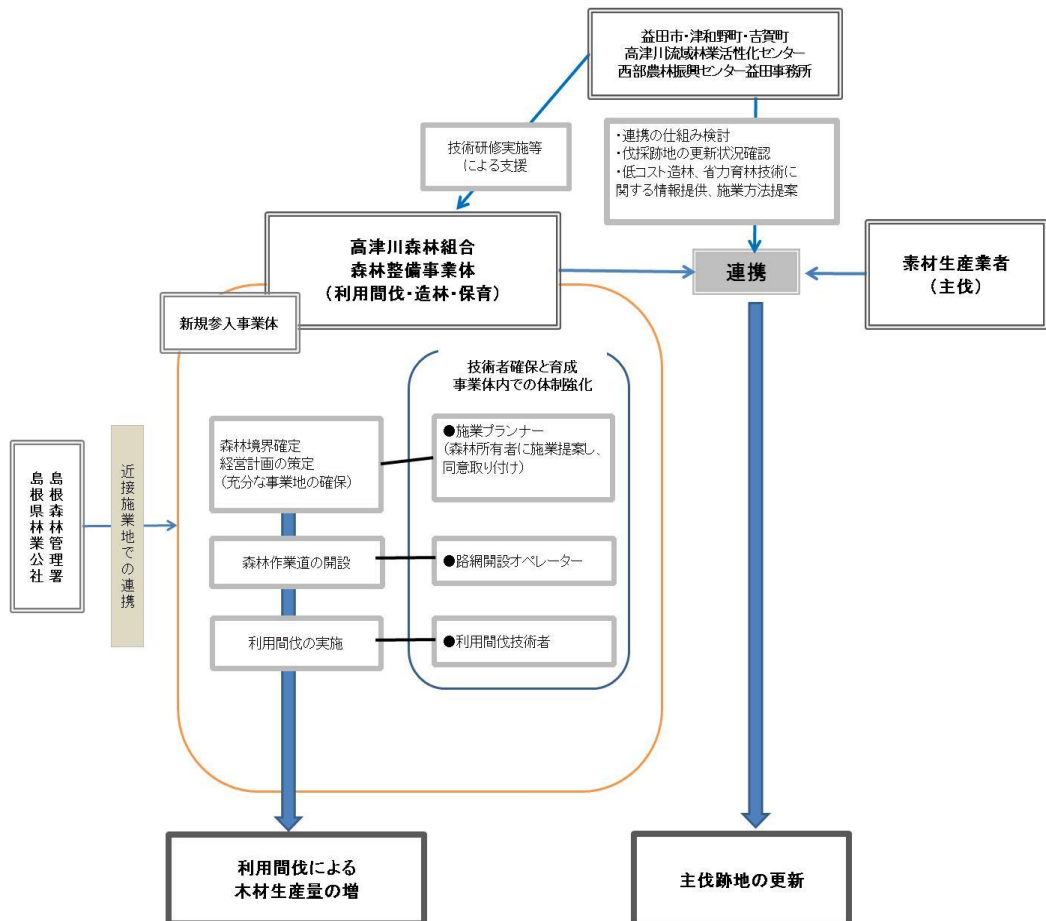
3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動計画	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
利用間伐による木材生産量増	森林境界の確定 森林経営計画の策定 路網開設 利用間伐の実施	西部農林振興センター益田事務所、益田市、津和野町、吉賀町、森林組合、民間林業事業体				→
	人材の育成と体制の増強	西部農林振興センター益田事務所、益田市、津和野町、吉賀町、活性化センター、森林組合、民間林業事業体				→
森林情報の整理と共有	GIS活用による森林情報の整理と共有	西部農林振興センター益田事務所、益田市、津和野町、吉賀町、森林組合、民間林業事業体				→
伐採跡地の森林再生	様々な森林再生手法の検討、実践	西部農林振興センター益田事務所				→
	関係者連携による森林再生の仕組み構築、実施	西部農林振興センター益田事務所、森林組合、民間林業事業体				→

4 成果指標(数値目標)

項目	現況(H22)	実績	目標(H27)
利用間伐による木材生産量 (4年間累計)	20,000m ³	→	37,000m ³

プロジェクトの概要



木材需要拡大プロジェクト

益田圏域(益田市、津和野町、吉賀町)

1 目的と取組

目的

これまでの乾燥材製品の供給体制整備、乾燥技術研修会の開催、工務店・建築士と連携した乾燥材製品による家づくりなどの活動により、需要拡大に向けた流域内での連携が進んでいる。

今後は、循環型林業の実現に向けて木材需要を拡大していくため、木材加工体制整備を更に進めるとともに、圏域外の事業者も含め、木材関係者と連携した高品質製品の生産に取り組み、また、県内だけでなく県外需要の開拓についても積極的に進めていくこととする。

課題

- 高津川流域乾燥材製品の大量生産及び高品質化を促進していくためには、加工施設整備を更に進め、製材加工体制の強化を図る必要がある。
- 高津川流域材の付加価値を高めるため、準不燃材などの新製品の生産に取り組む必要がある。
- 益田圏域内だけでなく、他圏域の工務店、製材所も含めた連携強化を進めていく必要がある。
- 住宅及び木製品の県外への販路拡大についても積極的に取り組む必要がある。

取組

○製材加工体制の強化

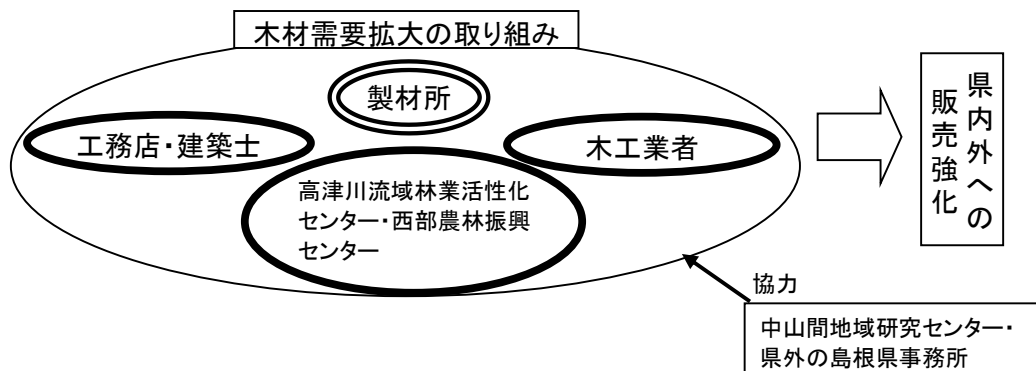
製品出荷量増大に向けた加工施設整備を進めるとともに、木材加工業者間の連携による高品質製品の生産、製材所間及び製材所と工務店・建築事務所の連携による取組を促進する。

○県外等への販路・需要開拓

準不燃材の生産を本格化させるとともに、高津川流域製材の認知度向上の取組を通じ、JAS製品・乾燥材製品・家具建具の販売を促進する。

2 推進体制

製材所が中心となり、工務店、建築事務所、木工業者、高津川流域林業活性化センター、県が連携して取り組むこととする。



関係・連携するプロジェクト

- 木材産業の強化(県)
- 高津川流域木材生産拡大(益田)

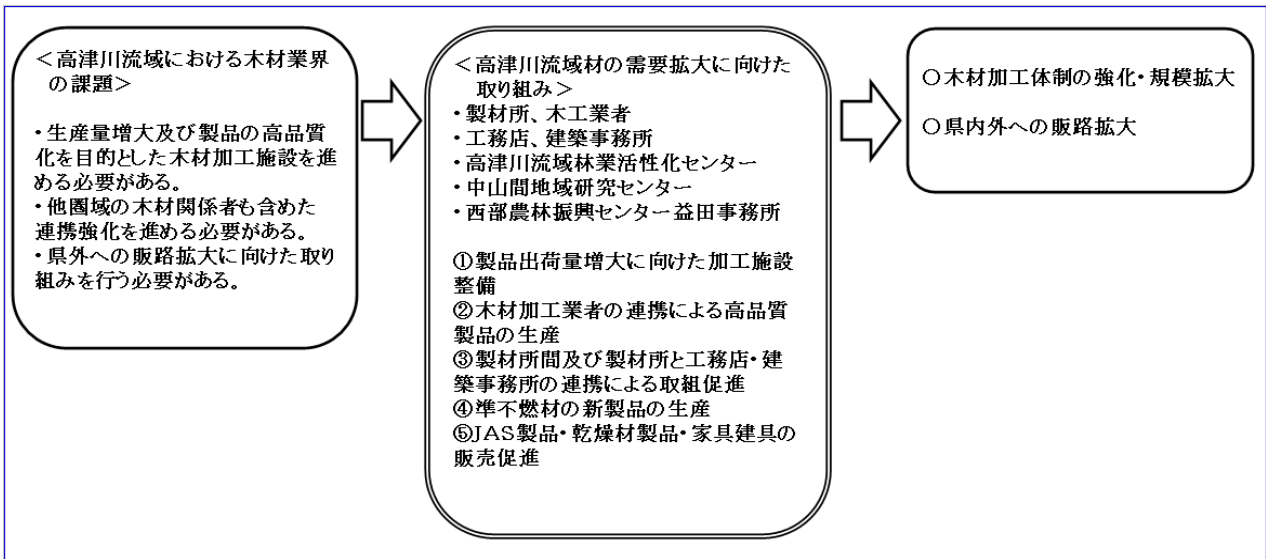
3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動計画	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
製材加工体制の強化	製品出荷量増大に向けた加工施設整備	木材加工業者、西部農林振興センター益田事務所			→	
	木材加工業者間の連携による高品質製品の生産	木材加工業者、西部農林振興センター益田事務所				→
	製材所間及び製材所と工務店・建築事務所との連携による取組促進	製材所、工務店、建築事務所、高津川流域林業活性化センター				→
県外等への販路拡大・新規需要の開拓	準不燃材の生産	木材加工業者、中山間地域研究センター、西部農林振興センター益田事務所				→
	JAS製品・乾燥材製品・家具建具の販売促進	木材加工業者、西部農林振興センター益田事務所				→

4 成果指標(数値目標)

項目	現況(H22)	目標(H27)
乾燥材製品供給量	8,600m ³ →	11,100m ³
県外等への木材製品出荷量	5,000m ³ →	6,500m ³
「乾燥材使用の家」供給グループによる高津川流域材使用住宅の建築	5棟 →	7棟

プロジェクトの概要



1 目的と取組

目的

原木しいたけは中山間地域の主要な換金作物として盛んに生産が行われていたが、中国産乾しいたけの輸入増加の影響等にもなう販売単価の低迷、生産者の高齢化やサル被害の拡大による生産意欲の減退・生産断念等により、生産量が激減してきた。また、しいたけ原木となるコナラ等の高齢級化や近年のナラ枯れ被害の拡大により、広葉樹資源の劣化や減少が深刻となっており、安定した原木しいたけの生産が危ぶまれている。

一方で、残留農薬問題や消費者の健康志向を背景に、安全安心かつヘルシーな国産原木しいたけへの需要が高まっており、また、独自の販路を開拓している生産者では、安定した収入が得られる特用林産物となっている。

このため、原木供給体制や効果的なサル被害対策を構築し、安定生産できる環境づくりを進めるとともに、低コスト生産による安定経営ができる仕組みづくりを行い、新たな担い手や生産拡大の意欲ある生産者の育成を図る。

課題

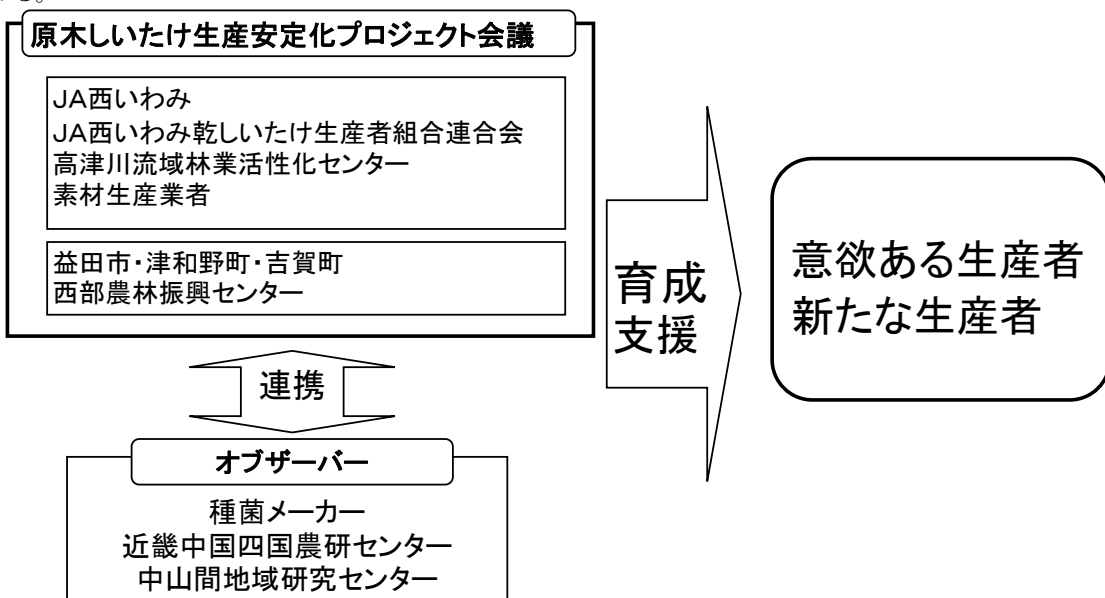
- しいたけ生産に適した原木の入手が困難になってきていることから、自伐生産者等への原木資源情報の提供や高齢化により自伐困難な生産者等が原木を安定して確保できるようにする必要がある。
- サル被害の拡大が生産意欲を減退させるとともに、生産断念や新規参入を阻害する大きな要因となっていることから、サル被害対策を構築し、安定して原木しいたけの生産ができるようにする必要がある。
- 低コスト生産を進め、経営の安定化を図るためには、栽培技術等の継承による安定生産、しいたけ乾燥機やハウス等の遊休施設の再利用を促進し、設備投資の低減等を図っていく必要がある。

取組

- しいたけ原木の安定供給システムの構築
原木資源量等の調査・把握を行うとともにその情報を自伐生産者や素材生産者等へ提供出来る仕組みづくり、また、素材生産業者による原木供給システムの構築を行う。
- サル被害対策の構築
人工ホダ場の設置やモンキードックの導入等による新たな被害防止対策をモデル的に実証し、普及を図る。
- 栽培技術等の継承による安定生産と設備投資軽減等による経営の安定化
講習会の開催により栽培技術等の向上を図るとともに、しいたけ乾燥機やハウス等の遊休施設を把握・斡旋する仕組みづくりを進める。

2 推進体制

原木しいたけ生産安定化プロジェクト構成団体等と菌種メーカー・公的研究機関が連携して取組みを進める。



関係・連携するプロジェクト

- 高津川流域木材生産拡大(益田)

3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
しいたけ原木の安定供給システムの構築	原木資源量等の把握と生産者・素材生産業者へ情報提供する仕組みづくり	農協、西部農林振興センター				→
	素材生産業者と連携した原木の提供システム構築	しいたけ生産者、農協、素材生産業者、西部農林振興センター、益田市、津和野町、吉賀町			→	
	クヌギ分収林の活用	しいたけ生産者、農協、素材生産業者、西部農林振興センター、益田市、津和野町、吉賀町				→
サル被害対策の構築	人工ホダ場モデル施設の設置	しいたけ生産者、農協、西部農林振興センター、益田市、津和野町、吉賀町				→
	モンキードック導入と効果実証	しいたけ生産者、農協、西部農林振興センター、益田市、津和野町、吉賀町	→			
	新たな被害防止対策関連情報の収集と提供	しいたけ生産者、農協、西部農林振興センター、益田市、津和野町、吉賀町				→
栽培技術等の継承による安定生産と設備投資軽減等による経営の安定化	遊休施設のリストアップと斡旋	しいたけ生産者、農協、西部農林振興センター、益田市、津和野町、吉賀町				→
	しいたけ生産者に情報提供出来る体制の整備	しいたけ生産者、農協、西部農林振興センター、益田市、津和野町、吉賀町				→

4 成果指標(数値目標)

項目	現況(H22)	目標(H27)
原木しいたけホダ木5,000本以上の生産者数	20名 →	25名
新たな生産者数(累計)	0 →	5名
人工ホダ場モデル施設(累計)	0 →	2施設

